

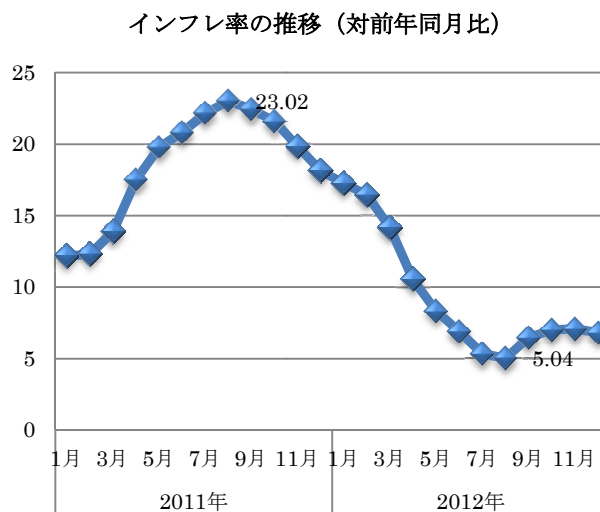
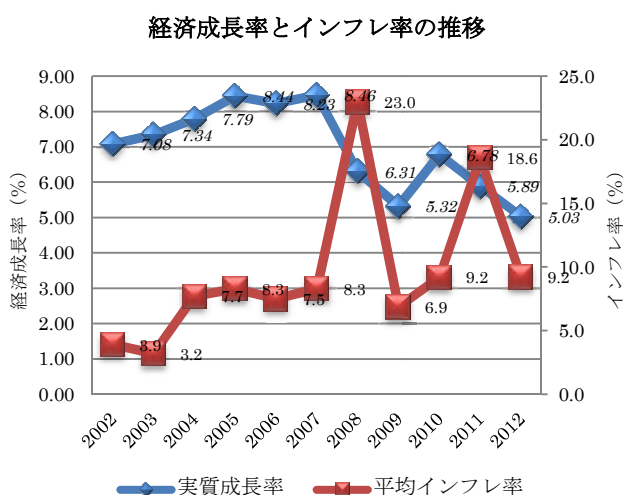
2012年ベトナム経済事情

2013年1月 在ベトナム日本国大使館経済班

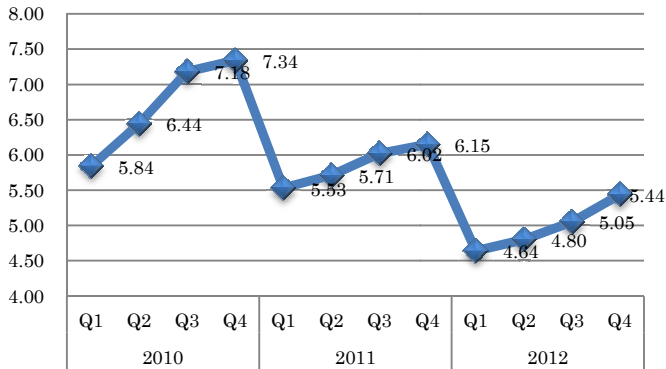
- ◆ 経済成長はさらに減速して約 5.0%，インフレ率は一桁台に抑制，為替レートは安定的。
- ◆ 携帯電話輸出の急増等により，貿易収支は改善，1992 年以來となる貿易黒字を記録。
- ◆ 対越 FDI は引き続き減少傾向だが，日本からの投資は増加，2012 年対越 FDI 全体の約 4 割を占めるとともに，累積認可額で最大の投資国に。
- ◆ 3 月以降，政府は金融緩和の方向に転ずるも，信用残高の伸び率は一桁台にまで低下，また不良債権が増加。

1 経済成長・インフレ

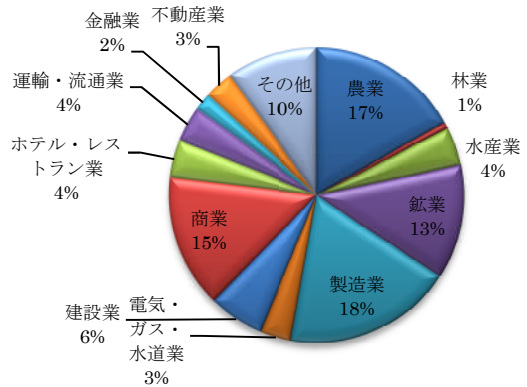
- 越政府は 2011 年 2 月，インフレ抑制・マクロ経済安定化を目的とする政府決議第 11 号を発出して，明確に引締め策に転じた。その結果，インフレ率（対前年同月比）は 2011 年 8 月の 23.02% をピークとして低下していったが，一方で経済成長率は鈍化，2011 年の実質成長率は 5.89% に留まった。
- 2012 年に入り，インフレ抑制効果は更に顕著となり，6 月及び 7 月は対前月比でマイナスを記録し，対前年同月比では 8 月に 5.04% まで低下した。年間の平均インフレ率では，2010 年と同水準の 9.2% となった（2012 年末／2011 年末比では 6.81%）。
- その一方，経済成長の鈍化にも拍車がかかった。年初時点で政府は 2012 年の成長率目標を 6～6.5% としており，5 月には緊急景気刺激策（一部セクターへの減税・免税・納税猶予措置）を発出し，また，3 月以降政策金利の引下げを累次にわたって実施したものの，その後も製造業・建設業を中心に生産活動の不振が続く，年間の実質成長率は，2000 年以降最低となる 5.03% となった。



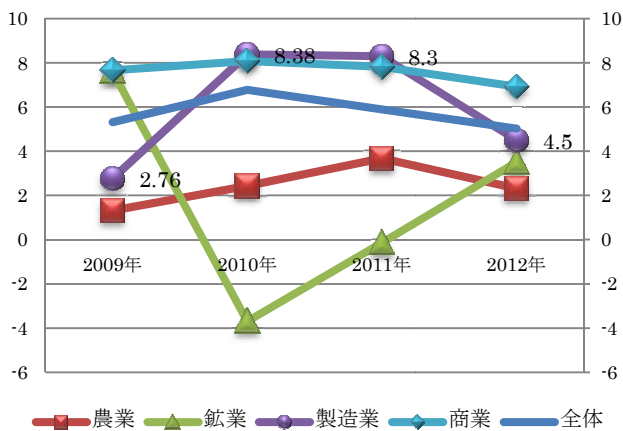
四半期別の実質GDP成長率（対前年同期比）



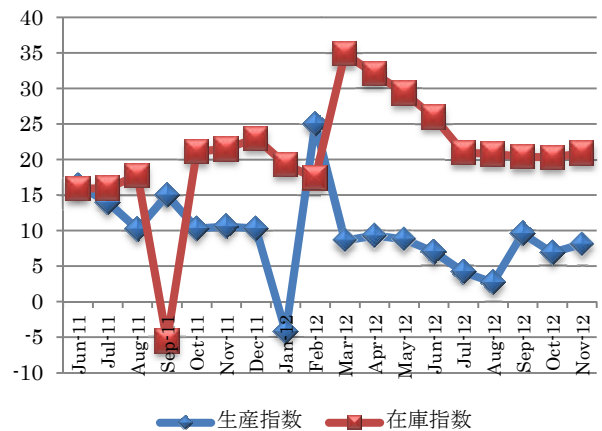
GDP構成比（2012年）



産業部門別成長率の推移



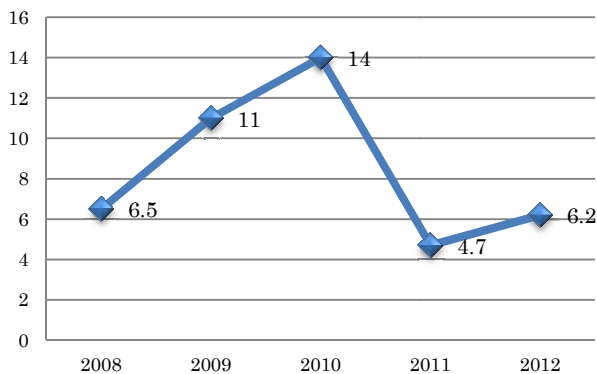
製造業の生産・在庫指数（対前年同月比）



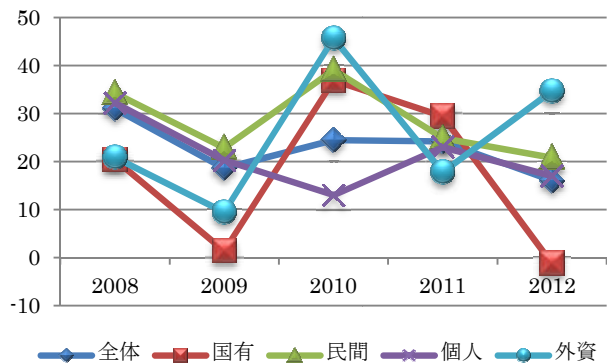
2 小売・貿易・投資

■ 2012年の財貨・サービスの小売販売は、名目で16%増、物価上昇分を除いた実質で6.2%増となった。このうち、外資セクターによる小売販売は、全体のわずか2.9%を占める小規模セクターではあるものの、インフレ率の高かった2011年の名目伸び率が17.8%だったの対して、比較的インフレが抑制された2012年は同34.7%を記録した。

財貨・サービスの小売販売実質伸び率 (%)

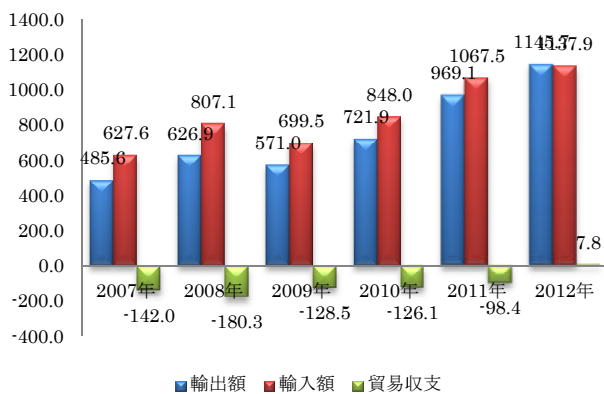


セクター別名目伸び率 (%)

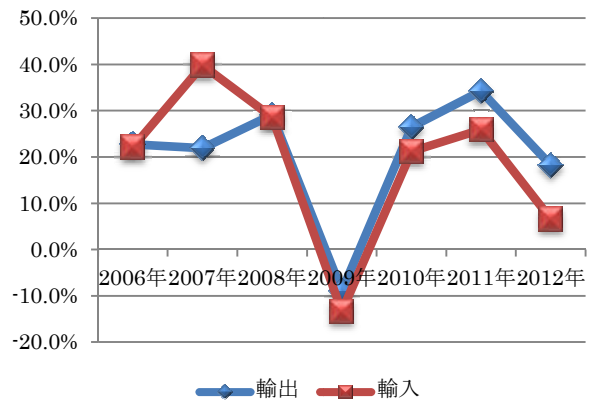


- 2012年の貿易は、輸出入ともに伸び率が鈍化した。輸出では、特に「携帯電話・同部品」の輸出急増が特徴的であり、輸出総額は対前年比 18.2%増の 1145.7 億ドルとなった。なお、月別輸出額で見ると、10月以来、携帯電話・同部品は縫製品を超えて第一位の輸出品目となっている。輸入では、「PC・電子機器・携帯電話及び同部品」の輸入が伸びており、その多くは外資企業による輸出向け組立製品に使われる部品だと推察される。だが、他の輸入品目はほとんど伸びておらず、総額としては対前年比 6.6%増の 1137.9 億ドルに留まった。その結果、2012年の貿易収支は 7.8 億ドルの黒字となった。貿易黒字を記録したのは 1992 年以來である。
- 最大の輸出先は EU 地域であり、米国、中国、ASEAN 地域、日本と続く。輸入では、中国、ASEAN 地域、韓国、日本の順。貿易額で見ると、日本は中国に続く第 2 位の貿易相手国。

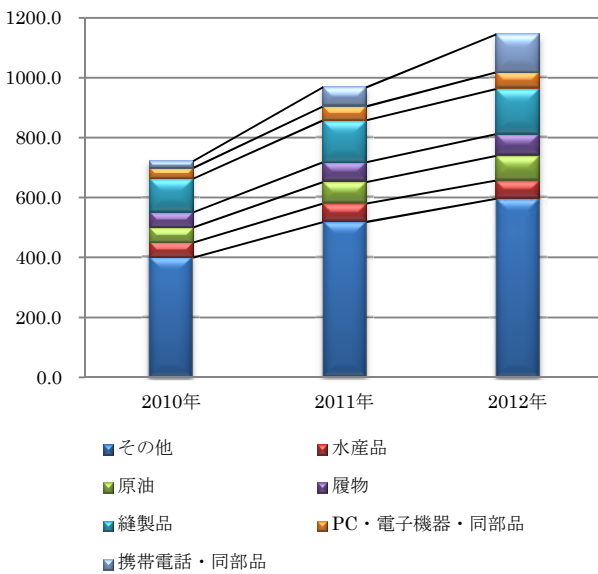
貿易動向 (億ドル)



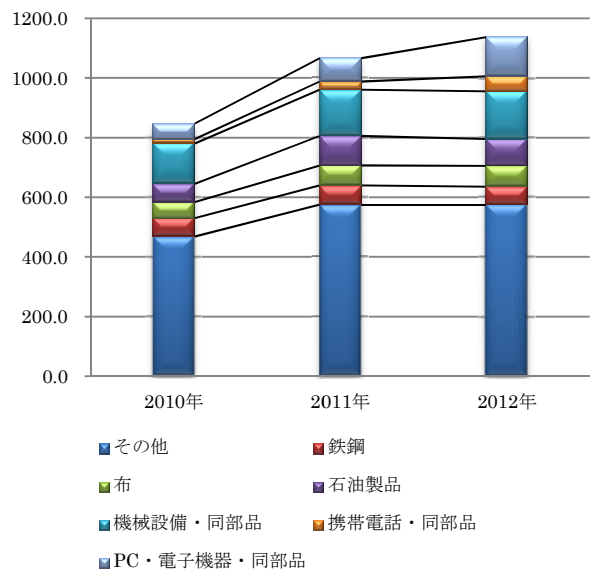
輸出入の伸び率 (対前年比)



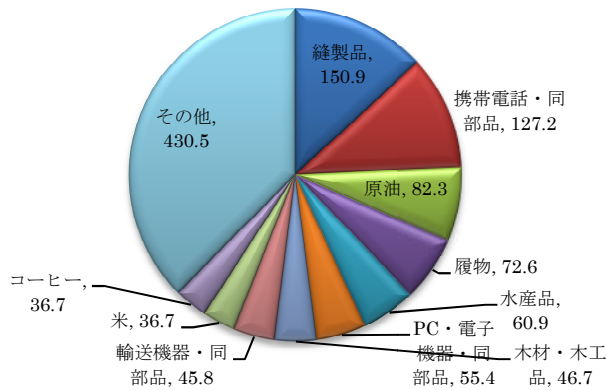
輸出動向 (億ドル)



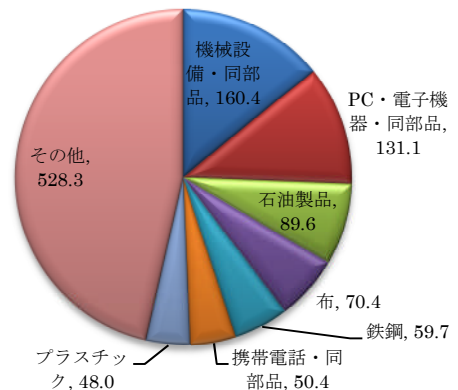
輸入動向 (億ドル)



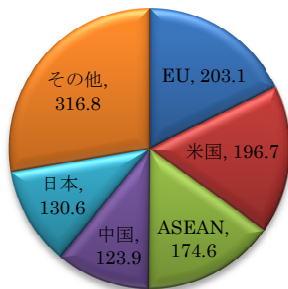
主要輸出品目 (2012年、単位：億ドル)



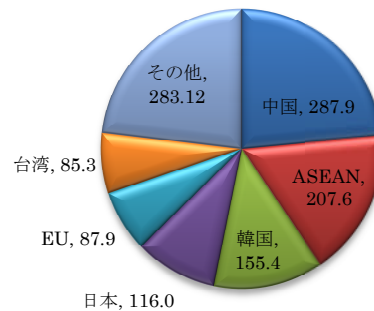
主要輸入品目 (2012年、単位：億ドル)



主要輸出先 (2012年、単位：億ドル)

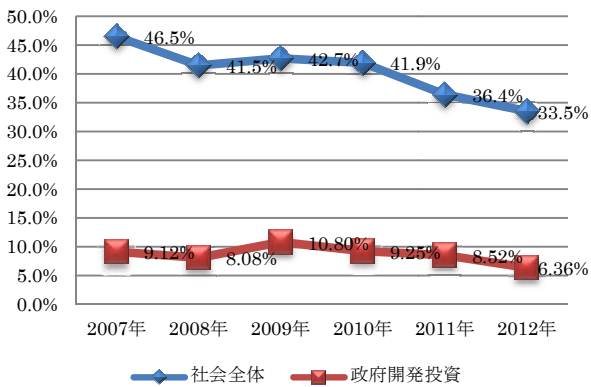


主要輸入元 (2012年、単位：億ドル)

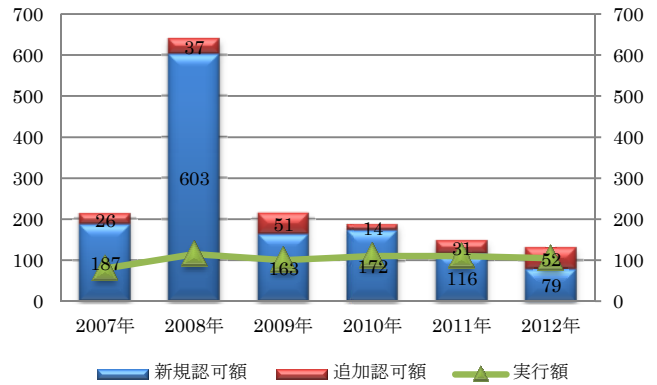


- 2011年、国内の開発投資実行額の対GDP比は、それまでの40%超水準から36.4%に低下。2012年は、さらに低下して同33.5%となった(総額989.3兆円、対前年比7%増)。また、政府による開発投資の対GDP比も、2011年の8.52%から、2012年は6.36%に低下した。
- 2012年の対越FDI認可額は対前年比15.3%減となる約130億ドルとなり、2008年以降の減少傾向が引き続いている。この減少傾向の中、日本の対越FDI認可額は増加しており、2012年は51.4億ドルを記録、全体の約40%を占めた。これにより、累積認可額で見ても、日本はベトナムにとって最大の投資国となった。業種別では、製造業への投資が順調に伸びている。また、2011年に急激に落ち込んだ不動産業への投資も増えたが、これは東急によるビンズオン省での大型都市開発案件(約12億ドル)が認可されたためである。

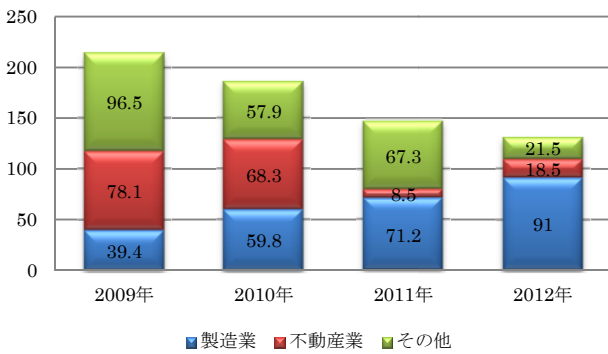
国内投資額の対GDP比



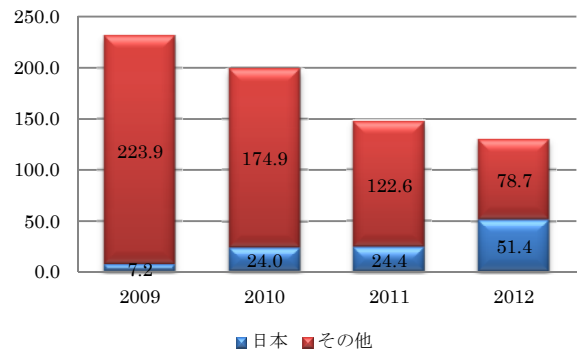
対越FDI動向 (億ドル)



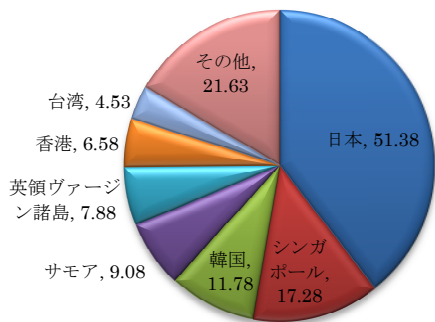
対越FDI認可額動向 (製造業と不動産業)



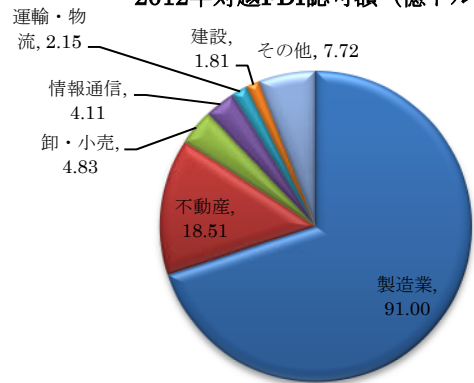
対越FDI認可額動向 (日本のシェア)



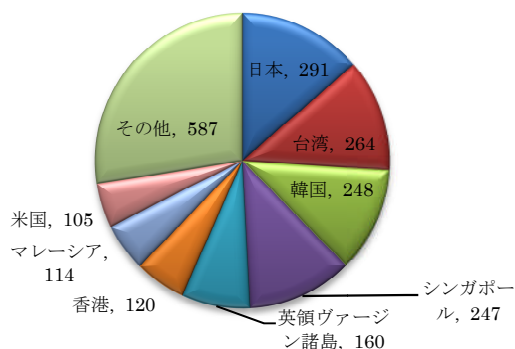
2012年対越FDI認可額 (億ドル)



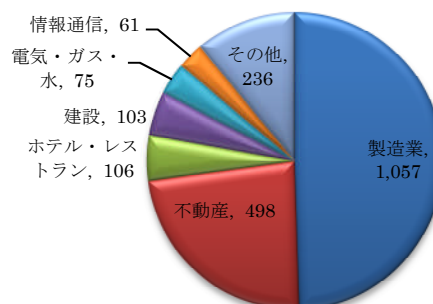
2012年対越FDI認可額 (億ドル)



対越FDI累積認可額（2012年12月20日時点、億ドル）



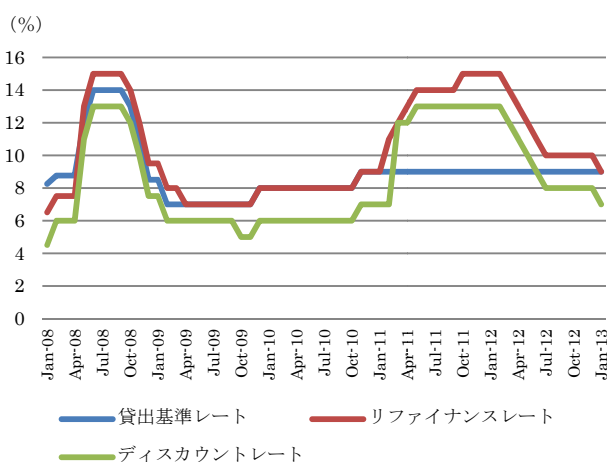
対越FDI累積認可額（2012年12月20日時点、億ドル）



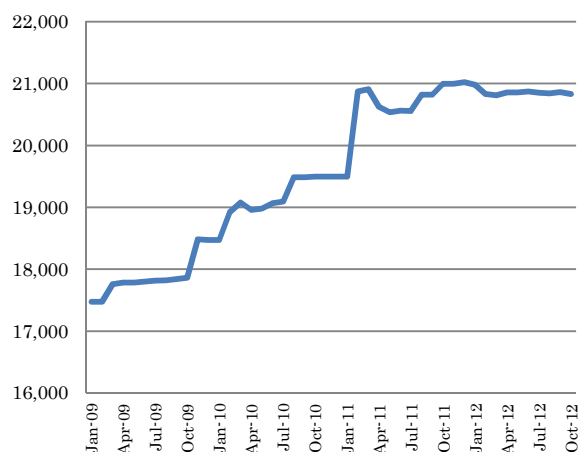
3 財政・金融

- 2011年2月の政府決議第11号以降、政策金利の引上げ、信用残高の伸び率の20%以内への抑制等、金融引締め策を実施してきたが、経済活動の低迷を受け、2012年3月以降、国家銀行は累次にわたり政策金利を引き下げてきている。だが、銀行の融資は依然として鈍っており、2012年の信用残高の伸び率は、昨年の10.9%から8.91%へとさらに低下した。一方、不動産市場の低迷等により不良債権が増大しており、国家銀行の発表では、2012年9月末時点の不良債権比率は8.82%。
- 為替レートは、2011年2月に国家銀行が対ドル基準レートを切り下げて以降は、比較的安定した状態が続いている。また、財政赤字も対GDP比4.75%と、政府の目標を達成している。

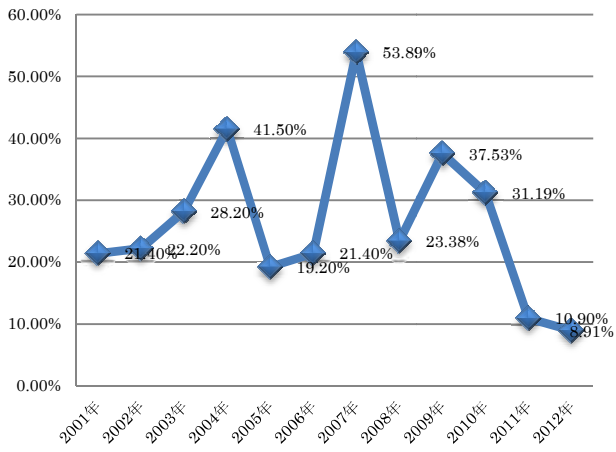
政策金利の動向



VND/USD為替レート



信用残高の伸び率



財政赤字の対GDP比

